



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 3306

URL <http://www.nihonseima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 広太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中川 昭人 TEL(078)332-8251

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期 第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期 第2四半期	2,137	3.6	159	232.5	162	213.5	80	332.8
28年3月期 第2四半期	2,063	△13.2	48	△50.3	51	△45.5	18	644.9

(注) 包括利益 29年3月期 第2四半期 △44百万円 (ー%) 28年3月期 第2四半期 △5百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期 第2四半期	22.05	ー
28年3月期 第2四半期	5.09	ー

※当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期 第2四半期	3,732	1,865	31.8
28年3月期	3,788	1,925	31.5

(参考) 自己資本 29年3月期 第2四半期 1,187百万円 28年3月期 1,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	ー	ー	ー	0.00	0.00
29年3月期	ー	ー	ー	0.00	0.00
29年3月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通 期	4,279	3.3	215	48.7	209	41.9	101	80.7	27.54

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 ()、除外 一社 ()
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	3,673,320株	28年3月期	3,673,320株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	6,303株	28年3月期	6,155株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	3,667,142株	28年3月期2Q	3,667,228株

※ 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成28年6月29日開催の第88期定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の連結業績予想は以下の通りです。

①平成29年3月期の連結業績予想
通期 1株当たり当期純利益 2.75 円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日)におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調で推移していましたが、新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱などに伴う不安定な国際情勢の影響から円高・株安が進むなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは「売上・利益の拡大」をテーマに新中期経営計画に基づいて生産と販売の強化に努めて参りました。産業資材事業と食品事業は売上を伸ばすことが出来ませんでした。マット事業は好調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,137百万円(前年同四半期比3.6%増)、営業利益は159百万円(前年同四半期比232.5%増)、経常利益は162百万円(前年同四半期比213.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は80百万円(前年同四半期比332.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(産業資材事業)

黄麻商品は、雑穀袋が前半は好調に推移しましたが、後半は台風や悪天候による作物被害により需要が低迷しました。包装資材はコストの見直しに取り組み、一定の成果はあったものの輸出向けの需要が減少しました。その結果、売上高は392百万円と前年同四半期と比べ44百万円(10.2%)の減収、営業利益は19百万円と前年同四半期と比べ3百万円(15.8%)の減益となりました。

(マット事業)

マット事業は日本国内向け高級タイプの販売が好調に推移し、海外の販売も順調に推移しました。その結果、売上高は1,084百万円と前年同四半期と比べ175百万円(19.3%)の増収、営業利益は154百万円と前年同四半期と比べ125百万円(436.5%)の増益となりました。

(食品事業)

パスタは、当社の得意とする太麺の販売に注力しましたが大きな成果をあげるには至りませんでした。レトルト関係は、プライベート商品は売上を伸ばし、開発マーケティング部門において販売部門との連携を強化し、新商品・新サービスの開発に努めましたが、NB商品(プロパー)の売上は低迷しました。加えて天候不順による野菜等の原材料価格の高騰は利益を圧迫しました。その結果、売上高は657百万円と前年同四半期と比べ56百万円(7.9%)の減収、営業損失は17百万円(前年同四半期は6百万円の営業損失)となりました。

(不動産開発事業)

不動産開発事業は前年同四半期とほぼ同様に推移し、売上高3百万円、営業利益2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,732百万円、前連結会計年度末と比較して55百万円の減少となりました。主な要因は、流動資産における受取手形及び売掛金の減少101百万円と固定資産における投資有価証券の減少43百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,867百万円、前連結会計年度末と比較して4百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少137百万円があったものの、1年内返済予定の長期借入金の増加34百万円、長期借入金の増加131百万円があったためであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,865百万円、前連結会計年度末と比較して60百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は31.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成28年5月13日の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

従来、当社の一部建物付属設備及び構築物、及び国内連結子会社の建物付属設備及び構築物について、定率法を採用していましたが、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(3) 追加情報

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は平成28年8月3日に資本金を100,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%から34.5%へ、平成30年4月1日以降のものについては30.5%から34.3%へそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,291千円増加し、当第2四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,041	554,385
受取手形及び売掛金	796,871	694,926
商品及び製品	281,311	260,361
仕掛品	143,258	134,147
原材料及び貯蔵品	351,297	358,126
繰延税金資産	26,407	22,288
その他	33,530	33,034
貸倒引当金	△3,288	△993
流動資産合計	1,976,430	2,056,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	288,623	278,951
土地	785,228	745,906
その他(純額)	126,370	110,679
有形固定資産合計	1,200,222	1,135,537
無形固定資産	44,580	35,080
投資その他の資産		
投資有価証券	505,941	462,914
その他	139,035	120,725
貸倒引当金	△77,648	△77,645
投資その他の資産合計	567,328	505,993
固定資産合計	1,812,131	1,676,612
資産合計	3,788,562	3,732,890
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	625,666	488,361
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	202,227	237,111
未払法人税等	22,745	17,893
賞与引当金	10,500	43,016
その他	188,490	155,582
流動負債合計	1,155,628	1,047,964
固定負債		
社債	126,000	123,000
長期借入金	398,281	529,401
繰延税金負債	53,166	50,108
退職給付に係る負債	111,270	105,709
長期預り保証金	3,850	3,850
その他	14,371	7,091
固定負債合計	706,939	819,160
負債合計	1,862,568	1,867,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	100,000
資本剰余金	17,380	564,343
利益剰余金	△684,513	586,026
自己株式	△5,000	△5,069
株主資本合計	1,164,527	1,245,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,813	△26,438
為替換算調整勘定	57,369	△31,333
その他の包括利益累計額合計	30,556	△57,772
非支配株主持分	730,910	678,237
純資産合計	1,925,993	1,865,765
負債純資産合計	3,788,562	3,732,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,063,029	2,137,250
売上原価	1,648,604	1,605,222
売上総利益	414,424	532,027
販売費及び一般管理費	366,398	372,345
営業利益	48,026	159,682
営業外収益		
受取利息	1,126	382
受取配当金	6,391	6,518
為替差益	5,780	5,712
その他	1,162	167
営業外収益合計	14,460	12,780
営業外費用		
支払利息	7,054	6,546
その他	3,537	3,224
営業外費用合計	10,592	9,771
経常利益	51,894	162,692
税金等調整前四半期純利益	51,894	162,692
法人税、住民税及び事業税	14,715	22,713
法人税等調整額	2,998	3,582
法人税等合計	17,714	26,296
四半期純利益	34,180	136,395
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,499	55,552
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,680	80,842

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	34,180	136,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,214	374
為替換算調整勘定	△21,213	△181,396
その他の包括利益合計	△39,428	△181,022
四半期包括利益	△5,248	△44,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,907	△7,485
非支配株主に係る四半期包括利益	4,659	△37,140

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,894	162,692
減価償却費	44,782	42,308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△987	△2,088
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,649	34,694
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19,816	6,308
受取利息及び受取配当金	△7,517	△6,900
支払利息	7,054	6,546
売上債権の増減額(△は増加)	△57,122	82,404
たな卸資産の増減額(△は増加)	110,305	△50,362
仕入債務の増減額(△は減少)	21,537	△118,775
その他	△47,826	△38,281
小計	136,952	118,546
利息及び配当金の受取額	17,667	7,083
利息の支払額	△7,025	△6,599
法人税等の支払額	△24,698	△21,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,896	97,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,072	△18,180
有形固定資産の売却による収入	19,419	-
投資有価証券の取得による支出	△2,968	△3,093
貸付けによる支出	△15	-
貸付金の回収による収入	61,290	14,824
定期預金の預入による支出	△800	△1,200
その他	△33	498
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,820	△7,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	-
長期借入れによる収入	150,000	453,700
長期借入金の返済による支出	△97,666	△287,696
社債の償還による支出	△3,000	△3,000
非支配株主への配当金の支払額	△42,614	△15,532
リース債務の返済による支出	△10,468	△9,987
その他	△58	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,807	137,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,382	△21,338
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	155,527	206,144
現金及び現金同等物の期首残高	296,783	344,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	452,311	550,681

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施しております。この結果、当第2四半期連結会計期間において株主資本の金額が以下のとおり変動しております。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

(1) 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

- ・減少する資本金の額 : 1,736,660千円
- ・増加するその他資本剰余金の額 : 1,736,660千円

(2) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の全部を減少させ、資本準備金についてはその他資本剰余金に、利益準備金については繰越利益剰余金に、それぞれ振り替えるものであります。

- ・減少する準備金の項目及びその額
 - 資本準備金 : 17,380千円
 - 利益準備金 : 84,200千円
- ・増加する剰余金の項目及びその額
 - その他資本剰余金 : 17,380千円
 - 繰越利益剰余金 : 84,200千円

(3) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行うものであります。

- ・減少するその他資本剰余金の額 : 1,189,697千円
- ・増加する繰越利益剰余金の額 : 1,189,697千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	不動産 開発事業	
売上高					
外部顧客への売上高	436,619	909,446	713,702	3,260	2,063,029
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	436,619	909,446	713,702	3,260	2,063,029
セグメント利益又は セグメント損失(△)	23,527	28,816	△6,941	2,623	48,026

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	不動産 開発事業	
売上高					
外部顧客への売上高	392,220	1,084,853	657,175	3,001	2,137,250
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	392,220	1,084,853	657,175	3,001	2,137,250
セグメント利益又は セグメント損失(△)	19,816	154,589	△17,072	2,348	159,682

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(重要な後発事象)

当社は平成28年6月29日開催の第88期定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。